

令和 2年 3月 27日

文化庁 共同研究事業事務局 御中

機 関 名 京都外国語大学

代表者名 村山 弘太郎

文化庁・大学等共同研究事業成果報告書

文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業について、下記のとおり報告します。

<input type="checkbox"/> 公募型共同研究 <input checked="" type="checkbox"/> 提案型共同研究	
1 名 称	文化財情報の多言語発信に関する研究
2 期 間	平成30年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日まで
3 研究成果	<p>(実施した内容を具体的にご記入ください。)</p> <p>本年度の調査・研究は、①京都市を中心とした神社、博物館、文化財行政担当等における多言語化方法の現状把握、②文化財情報を英語・中国語翻訳することによる問題点の検討、③翻訳原稿の「やさしい日本語」化の検討の3点について実施した。</p> <p>①では、文化財情報を翻訳する際に、どのような業者に依頼したらよいかかわからない、またその費用がどれほどのものか見当がつかず、予算を立てづらいという意見があった。さらに発注先の翻訳業者の翻訳能力も多様で、発注段階でその見極めが困難であることも明らかになった。これは受注業者の翻訳能力の低さではなく、「文化財情報」という特殊な原稿の翻訳であることが起因しているものと考えられる。</p> <p>そこで②では、文化財情報をジェフ・バーグランド教授および戴智軻教授が、それぞれ英語および中国語に翻訳する作業を通じて内在する問題を検討した。両者とも日本滞在歴が長く、日本文化・日本社会に対する造詣も深いのであるが、日本人を対象として作成されたパンフレット類を翻訳原稿とした場合、前提となる歴史知識及びそこで使用される歴史・文化財用語などへの解説・説明が必要となる場合があることがわかった。</p> <p>上記①、②とも関連する③では、翻訳者が理解しやすい翻訳原稿の可能性として、翻訳原稿の「やさしい日本語」化の実験を中西久実子教授、坂口昌子准教授の主導で行った。しかし歴史・文化財用語等の「やさしい日本語」への単純な置き換え、言い換えは困難なものも多く、原稿執筆者と「やさしい日本語」翻訳者との間での緊密なコミュニケーションがなければ、元となる原稿の内容から乖離する可能性があることがわかった。その原因は②と同様に、専門分野が異なれば、日本人の研究者であったとしても、前提となる歴史知識及び用語的な問題が影響すると思われる。</p>
4 その他	<p>*文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業についてのご意見、ご要望等ありましたらこちらにご記入ください。</p>